平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名　川辺株式会社　　上場取引所　大
コード番号　8123　URL　http://www.kawabe.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 吉田　久和
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理統括本部管理本部長兼経理部長　(氏名) 五十川　幹雄　TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,697	8.6	222	―	268	―	158	―
23年3月期第2四半期	7,085	10.3	△65	―	△9	―	△69	―

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　183百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　△155百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	8.57	―
23年3月期第2四半期	△3.75	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,026	5,285	47.9
23年3月期	11,316	5,157	45.5

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　5,285百万円　23年3月期　5,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	―	―	3.00	3.00
24年3月期	―	―			
24年3月期(予想)			―	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	2.9	350	4.8	430	△25.3	210	△22.8	11.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	18,610,000 株	23年3月期	18,610,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	87,111 株	23年3月期	86,622 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	18,523,177 株	23年3月期2Q	18,523,378 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．　当四半期決算に関する定性的情報 ……２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……２
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……２
２．　サマリー情報（その他）に関する事項 ……３
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……３
３．　四半期連結財務諸表 ……４
（１）四半期連結貸借対照表 ……４
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……６
四半期連結損益計算書 ……６
四半期連結包括利益計算書 ……７
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……８
（４）継続企業の前提に関する注記 ……10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10
（６）重要な後発事象 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響がありましたが景気は徐々に回復の兆しがみられます。しかしながら、長期化する円高、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化など依然として先行きは不透明な状況で推移致しました。

当服飾雑貨業界は、当社主力取引先である百貨店や量販店をはじめとする小売業におきまして、営業時間も徐々に通常に戻り、節電対策商品などを中心に消費も緩やかに回復傾向にあります。

この様な状況下におきまして、当社グループは、節電対策の冷感商材を積極的に投入し、また夏場に需要増が見込まれるであろうミニタオルチーフの増産を図り、市場ニーズに迅速に対応した商品提案とサービスの向上に努めて参りました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

身の回り品事業

ハンカチーフにつきましては、節電対策や夏場の猛暑の影響から、タオルチーフを中心に需要が大幅に伸び、新しい需要を喚起する為に、チャック付きタオルチーフやポケット付きタオルチーフなどの機能商材を積極的に投入したことにより市場占有率が向上し、売上高は前年比111.4％と好調に推移致しました。

スカーフにつきましては、節電・クールビズ商材として百貨店を中心に、保冷剤を利用したストールは好調であったものの、ファッションパーツとしてのスカーフは全般的に苦戦し、夏のクリアランスセールも低調に終わり、前年比95.9％となりました。

タオルにつきましては、震災の影響を懸念していましたが、量販店を中心にスポーツタオルやプール関連の商材が好調に推移した結果、前年比124.5％となりました。

雑貨商材につきましては、イベント商材が低調でOEM受注も不振であったことから、前年比92.3％と苦戦致しました。

フレグランス事業

フレグランス事業は、不採算の事業の一部閉鎖を行いましたが、直営店が緩やかながら回復基調にあり、当社が開発しましたライセンス商品である「キットソン」も発売以来好調に推移した結果、前年比103.4％で推移致しました。

この結果、当第２四半期連結累計期間における売上高は76億97百万円(前年同期比108.6％)、売上総利益は30億34百万円(前年同期比109.5％)となりました。

なお利益につきましては、営業利益は２億22百万円(前年同期営業損失65百万円)、経常利益は２億68百万円(前年同期経常損失９百万円)、四半期純利益は１億58百万円(前年同期四半期純損失69百万円)となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の113億16百万円から110億26百万円となりました。

これは主として、売上債権の減少、商品及び製品の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ４億18百万円減少し、57億40百万円となりました。

これは主として、仕入債務の増加と短期借入金、未払法人税等の減少によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ１億28百万円増加し、52億85百万円となりました。

この結果、当第２四半期における総資産は、前連結会計年度末の113億16百万円から110億26百万円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の通期業績予想につきましては、当第２四半期連結会計期間の売上高及び利益実績値は期初予算を上回る数値にて推移しておりますが、第３四半期業績の影響度が大きい事や国内景気の先行きの不透明感等から、通期の業績予想は、平成23年８月12日発表の「平成24年3月期 第1四半期決算短信」の業績予想から変更しておりません。

また通期配当見通しについても、平成23年８月12日に発表した内容から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（追加情報）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しています。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	336,055	405,458
受取手形及び売掛金	2,652,292	2,200,363
商品及び製品	2,738,885	3,075,478
仕掛品	116,906	124,546
原材料及び貯蔵品	191,263	200,777
その他	589,919	371,996
貸倒引当金	△8,266	△7,643
流動資産合計	6,617,057	6,370,976
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	906,743	869,048
工具、器具及び備品（純額）	97,932	100,831
土地	746,873	758,862
その他（純額）	168,705	145,299
有形固定資産合計	1,920,254	1,874,042
無形固定資産		
のれん	242,807	199,387
その他	65,252	68,408
無形固定資産合計	308,060	267,796
投資その他の資産		
投資有価証券	792,224	856,913
投資不動産（純額）	1,061,388	1,064,502
その他	621,763	595,401
貸倒引当金	△4,222	△3,295
投資その他の資産合計	2,471,153	2,513,521
固定資産合計	4,699,468	4,655,361
資産合計	11,316,525	11,026,338

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,533,139	2,640,162
短期借入金	1,263,500	866,000
1年内償還予定の社債	53,400	73,200
未払法人税等	246,983	141,671
賞与引当金	30,395	57,221
その他	570,601	503,633
流動負債合計	4,698,020	4,281,889
固定負債		
社債	76,500	130,000
長期借入金	523,500	440,500
退職給付引当金	568,501	569,988
資産除去債務	58,386	59,925
その他	233,971	258,219
固定負債合計	1,460,859	1,458,633
負債合計	6,158,879	5,740,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,754,095	1,857,399
自己株式	△11,697	△11,745
株主資本合計	5,233,465	5,336,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△75,818	△50,907
その他の包括利益累計額合計	△75,818	△50,907
純資産合計	5,157,646	5,285,814
負債純資産合計	11,316,525	11,026,338

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
売上高	7,085,702	7,697,939
売上原価	4,316,539	4,663,198
売上総利益	2,769,163	3,034,741
販売費及び一般管理費	2,834,505	2,812,141
営業利益又は営業損失（△）	△65,342	222,599
営業外収益		
受取利息	60	48
受取配当金	10,400	8,813
投資不動産賃貸料	47,229	50,919
その他	33,302	19,742
営業外収益合計	90,993	79,523
営業外費用		
支払利息	16,099	13,898
不動産賃貸費用	18,249	18,611
その他	322	865
営業外費用合計	34,670	33,374
経常利益又は経常損失（△）	△9,020	268,748
特別利益		
固定資産売却益	1,505	－
貸倒引当金戻入額	2,447	－
違約金収入	－	34,499
特別利益合計	3,953	34,499
特別損失		
固定資産除売却損	3,884	3,960
投資有価証券評価損	7,615	586
減損損失	25,631	1,535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,986	－
移転費用	95	249
その他	2,713	1,889
特別損失合計	57,926	8,221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△62,993	295,026
法人税等	6,519	136,152
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△69,512	158,874
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△69,512	158,874

四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△69,512	158,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,712	24,911
その他の包括利益合計	△85,712	24,911
四半期包括利益	△155,225	183,785
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△155,225	183,785

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△62,993	295,026
減価償却費	101,348	102,798
のれん償却額	43,419	43,419
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,442	△1,549
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,724	26,826
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△13,661	1,487
受取利息及び受取配当金	△10,461	△8,861
支払利息	16,099	13,898
固定資産除売却損益（△は益）	2,379	3,960
違約金収入	－	△34,499
減損損失	25,631	1,535
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,986	－
受取賃貸料	△47,229	△50,919
投資有価証券評価損益（△は益）	7,615	586
売上債権の増減額（△は増加）	531,577	448,627
たな卸資産の増減額（△は増加）	△455,434	△353,746
仕入債務の増減額（△は減少）	534,462	215,589
未払金の増減額（△は減少）	△40,947	△20,320
未払費用の増減額（△は減少）	△64,681	△18,980
未払消費税等の増減額（△は減少）	△974	△45,012
その他の資産・負債の増減額	△40,259	44,582
小計	563,157	664,448
利息及び配当金の受取額	10,461	8,861
雇用助成金・奨励金の受取額	－	62,000
利息の支払額	△15,799	△13,460
法人税等の支払額	△111,660	△235,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,159	486,465
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,765	△56,737
有形固定資産の売却による収入	84,050	－
無形固定資産の取得による支出	△6,060	△10,085
投資有価証券の取得による支出	△24,586	△23,273
投資不動産の賃貸による収入	49,095	46,162
貸付金の回収による収入	82	87
営業譲受による支出	△25,000	－
差入保証金の差入による支出	△81,742	－
その他	10,784	△6,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,142	△50,083

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△50,000	△400,000
長期借入金の返済による支出	△166,173	△130,500
社債の発行による収入	－	100,000
社債の償還による支出	△26,700	△26,700
配当金の支払額	△55,206	△54,828
自己株式の取得による支出	－	△47
リース債務の返済による支出	△1,864	△11,583
セール・アンド・リースバックによる収入	－	106,679
その他	△1,146	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,090	△366,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	127,926	69,402
現金及び現金同等物の期首残高	219,676	336,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	347,603	405,458

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）重要な後発事象

当社は、平成23年９月29日開催の取締役会において、以下のとおり中国に子会社を設立することを決議し、平成23年９月９日に同社は営業許可証の交付を受け、平成23年10月11日に資本金の払い込みを完了致しました。

１　子会社設立の目的

当社は、将来の中国マーケットへの進出に向け、生産及び販売事業の拡大を目指しております。このたび、その推進強化のため戦略拠点としてあらたに上海に子会社を設立することに致しました。

２　子会社の概要

① 商　号　　：川辺(上海)商貿有限公司
② 代表者　　：董事長 越智 康行、総経理 佐藤 高志
③ 本店所在地　：中華人民共和国 上海市長寧区延安西路2299号08C39(813C39)
④ 資本金　　：５千万円
⑤ 出資比率　　：当社100％
⑥ 主な事業内容：繊維製品及びその他日用雑貨の卸売業務